



2023.7.5

No. 354

毎月5日発行 定価1部10円 (組合員の購読料は組合費に含む)  
1996年3月4日第三種郵便物認可

MONTHLY

れんごう

北海道

<https://www.rengo-hokkaido.gr.jp>

発行

日本労働組合総連合会 北海道連合会

発行責任者

藤盛敏弘

〒060-8616 札幌市中央区北4条西12丁目 ほくろウビル6F TEL (011) 210-0050 center@rengo-hokkaido.gr.jp

## 2023年度の最低賃金改定審議に関し 北海道労働局へ要請

連合北海道は6月8日、北海道労働局に対し「2023年度北海道最低賃金改正等に関する要請」を行い、15日から始まる北海道地方最低賃金審議会において、最低賃金法の原則や目安制度に基づいた自主性を最大限発揮できる審議会運営と、地域間格差の縮小に向けた金額審議を求めた。

この要請は、連合北海道最賃対策委員会(以下、最賃対策委員会)が、公益・労働者・使用者の各代表で構成される北海道地方最低賃金審議会(以下、最賃審議会)の第1回審議会開催に先立って毎年6月に行っている。

◀ 冒頭、最賃対策委員会の森下委員長(連合北海道副会長)は、エネルギー関係や食品の度重なる値上げなどで今年4月の実質賃金が13ヵ月連続で減少し家計に大きな影響が出ていることに触れながら、「最低賃金は労働者のセーフティネット。生活の安定には、最低賃金を昨年以上に大幅に引き上げ、底上げをすることが重要だ」と挨拶をし、北海道労働局の高橋労働基準部長に要請書を手渡した。

山田事務局長(連合北海道組織労働局長)からは、「近年の最低賃金は、連続して過去最高の引き上げ額となっているが、世界に目を向けると平均以下」と世界における日本の最低賃金の現状について触れ、①労働の対価にふさわしいナショナルミニマムへの引き上げ②10月1日の発効③地域間格差の是正④適切な価格転嫁への対応⑤各種助成金の活用促進⑥特定最低賃金の意義・目的の周知・審議会運営⑦監督行政の強化⑧最低賃金改定後の公契約



要請書を手交。森下委員長(左)と高橋労働基準部長

の見直しについて要請の趣旨を説明した。

要請を受けた高橋労働基準部長は、「最低賃金は公労使の議論が前提ではあるが、労働局には事務局として果たすべき役割がある」と丁寧な審議会運営について述べたほか、助成金の活用促進や特定最賃への取り組み、広大な北海道における監督行政の課題について触れ、労働局の使命について考えを示した。

北海道の最賃審議会は、6月15日に第1回目が開催されたほか、中央最賃審議会より目安が示される7月下旬以降は、北海道における最低賃金について公労使3者の熱い議論が繰り返される。

〈この記事のアドレス〉

<https://www.rengo-hokkaido.gr.jp/archives/8062>

## 2023男女雇用機会均等法集会開催

2023年6月3日、2023男女雇用機会均等法集会が対面とWEB併用で開催され、9産別4地区86人が参加した。

はじめに、金子ユリ連合北海道女性委員会委員長から、「日本男性は『もっと家事・育児・介護を分担しましょう!』と言われても、際立って長い有償労働の時間がそのままでは難しい状況であり、通勤時間も含めて仕事にかかる時間を見直して、その分を家事・育児・介護にまわすことを考えていかなければならない。企業全体でみた

男女間の賃金の差に目を向けると依然として格差はある。女性の処遇や管理職への女性の登用が少ないケースや、結婚や出産で仕事を離れた女性が仕事を再開するときに、有期雇用等となり再就職し処遇が下がってしまうことを映し出している。正規雇用での復帰を促すには、休暇の取りやすさ、テレワークの充実等、柔軟なはたらき方を促進させ、パートナーの長時間労働も是正する必要がある」と挨拶があった。

次に、田中紀恵女性委員会事務局長が、今回の集会の趣旨をはじめ、連合がスローガンに掲げている、誰もが自分らしくチャレンジできる社会、女性がはたらきやすい環境づくりを進めるためにも女性参画が必要であると提起した。

基調講演では、フリーキャスターであり札幌大学客員教授の中田美知子さんに「クォータ制、いろはから始めます」と題して講演いただいた。女性参画のポジティブ・アクションとしての手法である「クォータ制」とは何かということからスタートし、地方統一選挙の前後を比較するなどして、女性議員をなぜ増やさなければならないかということや今後の目標等について話された。「『クォータ制』などをとりいれると、男性は『女性ばかりゲタを履かせている』というが、そもそも男性は生まれたときから高いゲタを履いており、その差を今なんとか縮めようとしている」「北海道は性別役割分業意識が根強い地域であり、そこで政治に女性が参加し、きちんと発言をしていくことが大切」「1期で辞めない女性議員を育てることが必要」など、様々な例をあげて説明があっ



た。最後に「自分は会社で役員をしてきたが、自分の後輩には役員がいない。下の世代にはつらいところばかり見せてきてしまっていたかもしれない。役に付けば『これをやりたい』ということができ、景色が変わる。そういう経験をしてほしい」と中田さんからの力強い応援の言葉で、講演は終了した。

最後に、和田連合北海道副事務局長より集会総括が行われ、閉会した。

[〈この記事のアドレス〉](#)

<https://www.rengo-hokkaido.gr.jp/archives/8052>

## 2023年度道政運営に関する重点要望を 北海道へ提出

連合北海道は5月30日、「2023年度道政運営に関する重点要望」に係る要請を実施した。連合北海道からは藤盛事務局長、荒木副事務局長、小倉総合政策局長、海野同次長、道からは土屋副知事、上野雇用労政課長、大塚同係長が出席した。

### ●道政運営に関する重点要望とその趣旨

今年は4月に統一地方選挙があり、知事選終了後に本格予算が編成されることから、本日の要望提出となった。北海道においては、全国を上回る速さで少子高齢化が進み、医療・福祉・教育や地域公共交通など、地域で暮らし続けるための基礎的な住民サービスが縮小し、札幌への一極集中や若者の道外転出に歯止めがかからず、エネルギー・生産資材の高騰、地域における介護や医療体制のひっ迫、自動車運転者や建設業、観光サービス業などの幅広い業種における人手不足など、課題は山積している。

本日は、○雇用の安定と労働条件、○地域活性化と地域産業の振興、○エネルギー・環境政策、○医療・介護、防災など道民の安全・安心、○教育環境の整備、○軍縮と平和、の6つの大項目について要請をとりまとめたので、ぜひお受け止めいただきたい。

### ●土屋俊亮副知事からのあいさつ

この度、2023年度道政への重点要望として多岐にわたるご要望をいただいた。経済としてエネルギー、資材など非常に高騰している中で、道民の方々の暮らし、中小・小規模企業の安定を図ることから、臨時道議会で



藤盛事務局長(左)と土屋副知事

233億円の予算を議会に諮り承認いただいたところ。内容としては、○エネルギー・原材料、食料等の安定供給対策、○厳しい経営環境にある中小企業等への支援、○物価高騰等に直面する所得の少ない方への支援の3本柱となっている。1次産業に加え、人手不足で受け入れキャパが広げられずにいる観光事業への支援など、一日も早く執行してまいりたい。あわせて18歳未満のお子さんを抱える道内39万世帯への牛乳券、お米券の配布事業も、5月10日から申し込みを開始し、昨日現在すでに16万件の申し込みを受け付けたところ。今回の要請内容は庁内各部署に周知し、具体的な回答は後日提出させていただくが、このような連合北海道との都度都度の意見交換は非常に大切だと考えており、今後もさまざまなご提言等をいただきたい。

## ●藤盛敏弘事務局長からの結び

来年(2024年)度の政府予算及び道政への要求と提言に関してもとりまとめを始めており、今後も場面に応じて意見交換等をさせていただきたいと考えている。長引くコロナ禍での物価高騰などで道民の暮らしは相当厳しいものとなっている。新型コロナウイルス感染症流行直後に

も、労働相談等で生活困窮の声が相当数あった。今後も物価高騰は長引き、収束のめどは立ちにくい中、重ねて一層の対策をお願いしたい。

〈この記事のアドレス〉

<https://www.rengo-hokkaido.gr.jp/archives/8031>

# 2023年度連合北海道オルガナイザー研修会開催

連合北海道は5月17日・18日、札幌市内で「連合北海道オルガナイザー研修会」を開催した。構成組織や地域協議会から29名が参加した。

開会に先立ち、主催者を代表して、連合北海道の和田英浩副事務局長が「連合北海道は毎年この時期に、就活生や学生アルバイトに対してワークルールの見識を持ってもらうことを目的に、道内48大学を訪問している。その中で、ワークルールを知らない学生が多いことを痛感している。優秀な学生を採用しても5月の連休明けに辞めていく新社会人が多いことも問題。こういった現状については、新規採用者の組合加入への対応策としても考えていく必要がある」と挨拶した。

次に、連合本部の石川昌平連合組織拡大局長より、「組織拡大の必要性和連合が目指す組合づくり」と題して、労働組合の目的や労働組合の現状の組織率、連合の労働相談件数の状況、労働組合の結成・組織拡大のメリット、オルガナイザーの配置状況等について説明があった。それらの現状を踏まえた上で、石川局長は「労働組合は職場環境の改善に努めるとともに、企業防衛の役割も担っている。連合は構成組織と連携し、企業の健全な発展と雇用を守ることでできる組織づくり、持続可能な集团的労使関係構築のため継続的な組織化づくりに向けて具体的な取り組みを進めていくことが重要」と語気を強めた。

構成組織からの事例報告では、北教組とJP労組が組織化に関する取り組みについて発表した。

はじめに北教組の酒井友希組織部長が登壇し、「公立の義務教育諸学校等の教育職員の給与等に関する法律(給特法)」の内容について指摘した上で、昨年9月の勤務実態記録や休日出勤を把握している学校の割合、時間外在校等時間の実態などについて報告。組織拡大の課題については、教職員の多忙化をはじめ、学力偏重主義による



教文運動の難しさについても挙げた上で、「若手の教員の中には奨学金を返済している人も多い。若年層の負担を考慮し、新規加入年度の組合費は免除する取り組みを進めている」などといった事例も紹介した。

続いて、JP労組の平川雄一組織部長が登壇し、JP労組北海道の取り組みについて事例報告を行った。JP労組北海道における組織化について、平川組織部長は「日常のコミュニケーションを重視した上で、道内にある各支部の好取組事例については、広報を通じて各支部にわかりやすく紹介する取り組みにも力を入れている」と述べた。

その後、連合の吉田信中央オルガナイザーの説明により、グループワーク①「各産別・地域における現状と課題」、グループワーク②「今後の組織拡大の取り組みについて」と題した、2日間にわたるグループ討議に入り、①組織拡大方針の有無②トップの強いリーダーシップ③具体的な拡大目標・対象の設定④進捗確認・チェックの有無⑤組織拡大を担う人財の配置と体制⑥組織拡大に関わる予算措置の6項目について、班ごとに現状確認や今後の取り組みについて取りまとめ、全体で発表・意見交換を行った。

〈この記事のアドレス〉

<https://www.rengo-hokkaido.gr.jp/archives/8075>



## 7月の主な動き

■11日(火) 18:00/TKP

第6回女性委員会幹事会

■13日(木) 15:00/ロイトン札幌

連合 第2回北海道ブロック代表者会議

■21日(金) 13:30/連合会館

第22回中央執行委員会

■25日(火) 10:30/ベルサール九段

連合サマートップセミナー

■26日(水) 15:00/ホテルポールスター札幌

第3回政策委員会

■26日(水) 18:00/ホテルポールスター札幌

治療と仕事の両立支援シンポジウム

■27日(木) 10:00/ロイトン札幌

第10回執行委員会

■27日(木) 12:30/ロイトン札幌

組織・財政特別委員会第3回小委員会

■27日(木) 14:00/ロイトン札幌

第9回地協事務局長会議

## イベントカレンダー

入場無料

どなたでも  
ご参加いただけます

定員  
200名



# シンポジウム

## －治療と仕事の両立支援－

病気になっても働き続けられる  
職場づくりを目指して



2023 7/26 (水) 18:00~20:00/開場17:30~

ホテルポールスター札幌 2階ポールスターホール  
(札幌市中央区北4条西6丁目)



帯広協会病院  
腫瘍内科医(主任部長)  
杉山 絢子氏



厚生労働省北海道労働局  
労働基準部健康課長  
十倉 正直氏



北海道ガス株式会社  
総務人事部副課長  
桜井 美希氏



NTT労働組合北海道総支部  
執行委員長  
萩原 光典氏

第1部: 基調講演(40分) 18:10~

「腫瘍内科医からみた  
治療と仕事の両立支援」

帯広協会病院  
腫瘍内科医(主任部長) 杉山 絢子氏

第2部: パネルディスカッション(60分) 18:55~

【コーディネーター】  
帯広協会病院 腫瘍内科医(主任部長) 杉山 絢子氏

【パネラー】  
厚生労働省北海道労働局 労働基準部健康課長 十倉 正直氏  
北海道ガス株式会社 総務人事部副課長 桜井 美希氏  
NTT労働組合北海道総支部 執行委員長 萩原 光典氏

主催: 連合北海道

後援: ①厚生労働省北海道労働局、②北海道、③札幌市、④北海道経済連合会、⑤北海道商工会議所連合会、⑥北海道商工会連合会、  
⑦北海道中小企業団体中央会、⑧北海道中小企業家同友会、⑨北海道社会保険労務士会、⑩北海道商工連盟、⑪北海道新聞社、  
⑫北海道労働者福祉協議会、⑬北海道労働金庫、⑭こくみん共済coop北海道推進本部

【お問合せ】連合北海道 TEL 011-210-0050